



平成 17 年 7 月 15 日

第 31 期 決 算 公 告

- ・ 貸 借 対 照 表 …………… 2
- ・ 損 益 計 算 書 …………… 3
- ・ 注 記 事 項 …………… 4

株 式 会 社 ダ イ サ ン

大阪府中央区北久宝寺町 3 丁目 6 番 1 号

貸借対照表

(平成17年4月20日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 4,473,895】	【流動負債】	【 2,350,912】
現金及び預金	1,045,876	支払手形	572,664
受取手形	963,539	買掛金	449,282
売掛金	1,443,259	短期借入金	450,000
割賦売掛金	11,200	1年内返済長期借入金	49,600
商 品	18,958	未払金	170,251
製 品	234,637	未払法人税等	207,833
仕 掛 品	81,467	未払消費税等	32,716
原 材 料	65,598	未払費用	131,037
賃貸用仮設材	502,028	割賦繰延利益	4,905
繰延税金資産	92,827	賞与引当金	142,697
短期貸付金	10,877	その他の流動負債	89,924
未収入金	17,698	【固定負債】	【 134,606】
その他の流動資産	13,060	長期借入金	41,900
貸倒引当金	27,132	匿名組合債務	12,206
【固定資産】	【 2,882,584】	役員退職慰労引当金	80,500
(有形固定資産)	(1,764,818)		
建 物	203,297	負 債 合 計	2,485,518
構 築 物	47,341		
機 械 及 び 装 置	86,341		
車 両 及 び 運 搬 具	195		
工 具 器 具 及 び 備 品	45,467		
土 地	1,382,175		
(無形固定資産)	(137,819)		
借 地 権	15,936	資 本 の 部	
電 話 加 入 権 等	12,218	科 目	金 額
ソ フ ト ウ ェ ア	109,663	【資本金】	【 546,550】
(投資その他の資産)	(979,946)	【資本剰余金】	【 629,650】
投資有価証券	310,979	資本準備金	629,650
更生債権等	58,975	【利益剰余金】	【 3,697,577】
保険積立金	81,636	利益準備金	49,795
差入保証金	159,099	別途積立金	3,118,000
繰延税金資産	222,622	当期末処分利益	529,782
その他の投資	227,837	【株式等評価差額金】	【 1,774】
貸倒引当金	81,205	【自己株式】	【 4,590】
資 産 合 計	7,356,480	資 本 合 計	4,870,961
		負 債 ・ 資 本 合 計	7,356,480

(注) 1. 重要な会計方針および注記については、損益計算書の次に一括記載しております。

2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔平成16年4月21日から〕
〔平成17年4月20日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
レンタル売上高	5,131,116	
製商品売上高	2,945,701	8,076,818
営業費用		
レンタル売上原価	3,289,981	
製商品売上原価	2,027,815	5,317,796
売上総利益		2,759,021
販売費及び一般管理費		2,134,598
営業利益		624,423
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,994	
受取手数料	17,579	
受取保険金等	4,872	
その他の営業外収益	10,116	38,562
営業外費用		
支払利息	6,707	
その他の営業外費用	5,378	12,085
経常利益		650,900
(特別損益の部)		
特別利益		
匿名組合出資利益	52,292	
前期損益修正益	11,015	
その他の特別利益	2,236	65,544
特別損失		
固定資産除却損	1,013	
その他の特別損失	690	1,703
税引前当期純利益		714,741
法人税、住民税及び事業税	194,000	
法人税等調整額	170,630	364,630
当期純利益		350,110
前期繰越利益		224,715
中間配当額		45,042
当期末処分利益		529,782

(注) 1. 重要な会計方針および注記については、損益計算書の次に一括記載しております。

2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

・注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券	時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
	時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

商品・原材料	移動平均法による原価法
製品・仕掛品	総平均法による原価法

(3) 賃貸用仮設材の評価基準および評価の方法

購入年度別の総平均法による原価法に基づく取得価額から使用可能期間で均等償却した減耗費を控除する方法によっております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7~38年
構築物	10~15年
機械及び装置	3~12年

無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

ただし、当期末現在の年金資産残高が退職給付債務を上回っているため退職給付引当金の残高は発生しておりません。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。これは商法施行規則第43条の引当金であります。

- (6) 割賦販売取引の売上高および売上原価の計上方法
 割賦販売取引に係る債権総額を割賦売掛金として計上し、回収期限到来の日をもって売上高および売上原価を計上する方法によっております。
- (7) リース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (8) 匿名組合の会計処理
 当社の出資に関する匿名組合の持分を適正に評価するために、当社の負担すべき投資損失の累計額については、出資金から直接控除し、出資金を超える金額は、匿名組合債務として計上しております。
- (9) ヘッジ会計の方法
- | | |
|---------------|---|
| ヘッジ会計の方法 | 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 |
| ヘッジ手段およびヘッジ対象 | ヘッジ手段 ... 金利スワップ
ヘッジ対象 ... 借入金 |
| ヘッジ方針 | 財務上発生している金利変動リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。 |
| ヘッジ有効性評価方法 | 当社がヘッジ会計を適用している金利スワップ取引は特例処理の適用要件を満たすため、有効性の判定は不要であります。 |
- (10) 消費税等の会計処理
 税抜き方式によっております。

2. 会計方針の変更

固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)が平成 16 年 3 月 31 日に終了する営業年度に係る計算書類から適用できることとなったことに伴い、当営業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

3. 貸借対照表の注記

- (1) 有形固定資産減価償却累計額 1,330,247 千円
- (2) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機および周辺機器、事務機器等の一部についてはリース契約により使用しております。
- (3) 担保に供している資産
- | | |
|-----|------------|
| 建 物 | 31,601 千円 |
| 土 地 | 408,289 千円 |
- (4) 旧商法第 280 条の 19 の規定による新株引受権の目的となる株式は、普通株式 193,000 株で、1 株当たりの発行価格は 430 円であります。
- (5) 商法施行規則題 124 条第 3 号の規定により、純資産のうち配当制限を受ける額は 1,774 千円で

あります。

4. 損益計算書の注記

1株当たり当期純利益 45円31銭

1株当たり当期純利益は、保有する自己株式数を除く期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

5. 退職給付会計関係の注記

(1) 退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。

なお、退職給付債務等については、簡便法により計算しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	468,391千円
年金資産	514,360千円
前払年金費用	45,969千円

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	44,206千円
退職給付費用合計	44,206千円

6. 税効果会計関係の注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

繰延税金資産

賞与引当金	58,063千円
未払事業税	14,687千円
その他	20,076千円
繰延税金資産合計	92,827千円

(固定の部)

繰延税金資産

投資有価証券評価損	194,727千円
役員退職慰労引当金	32,755千円
貸倒引当金	11,707千円
有価証券評価差額金	9,983千円
その他	12,355千円
繰延税金資産合計	261,529千円

繰延税金負債

前払年金費用	27,705千円
有価証券評価差額金	11,200千円
繰延税金負債合計	38,906千円
繰延税金資産の純額	222,622千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な項目別内訳

法定実効税率	40.7%
(調 整)	
留保金課税	6.5%
住民税均等割	2.3%
交際費	1.7%
その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>51.0%</u>